

# 一般会計決算に対する討論

## 賛成

●平成22年度決算は、国の政権交代後の初の予算編成のもと、限られた財源を有効に配分するため、事務事業の見直しを行い、改めて客観的な評価を行った上で予算編成がなされたとの説明を受けた。決算の歳出総額は259億2000万円、前年度比0.8%の伸びを示し、総額は過去最大の規模と聞いている。この決算を財政運営の健全性を示す財政評価で見ると、経常収支比率は94.4%で、前年度より0.2ポイント上昇し、財政の硬直化が進んだものの、公債費比率は8.2%と前年度より0.9ポイント、将来負担比率も91.3%と前年度より6.4ポイント下回ったことから、市政全体で将来債務が減少したものと評価する。基金残高は、前年度より3億7000万円減少しているが、特定の事業目的に使用されたもので、引き続き健全な財政運営がなされているものと考えている。また、22年度末現在、本市の中心事業である深谷中央特定土地区画整理事業の進捗状況は、事業費ベースで91%となり、最終段階に入っている。引き続き適正な保留地処分を努め、期限とされている27年度の事業完成を期待する。また、今後

は、高齢者へのきめ細かな対応やファミリー層への子育て支援の拡充、学校施設などの社会資本更新、将来発生が予想される東海地震などの大規模地震に備えた防災まちづくり事業など、多額の財政需要が見込まれている。財政の均

衡や健全性を十分に考慮しながら、適正な財政運営を図り、引き続き効率的な行政運営のもと、サービスが執行されることを願う。本決算に賛成する。

(新国会)

平成22年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、2人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

## 反対

●歳入を見ると、総額で前年度比2.3%、6億2000万円余の増となっている。しかし、引き続きの個人市民税の減収などで、市税収入は前年度より2%、2億7000万円減となっており、経済が元気になり始め、景気全体が少しずつでも回復することを願う。そのような中、法人市民税が、前年度を40%近く上回ったことは、景気の先行き不透明さが続く中であって、変化を見せ始めたと感じている。また、市民税などの基準収入額の算定減と、社会福祉費などの基準需要額の算定増で6年ぶりに普通交付税が交付されたことは、平成23年度には、県内でも新たに3市が交付に転じ、不交付団体は2市となった状況からも理解できる。歳出は、総額259億2000万円、過去最大規模となったが、前年度より0.8%、2億円余の増となっている。主な要因として、民生費では保育所の入所定員増を進める民間保育所建て替え費用の助成や保育の受け入れを一時的に増員する保育園の助成、子ども手当の創設などが、また、教育費では綾瀬小学校新築工事や小・中学校のICT化推進事業費の増などがあったと理解している。次代を担う子どもたちへのハード、ソフト両面からの支出増は、22年度に新たに実施された大型生ごみ処理機による減量化、資源化への取り組みやほかの各種施策とともに評価する。東日

(公明党)

●決算の評価に当たり、基本的な方針と市長の政治姿勢が、地方自治体の最も重要な役割である「市民の命と暮らしを守る」という点に置かれているかどうかで賛否を判断している。昨年度の事業を見ると、保育所の待機児童対策や学童保育の土曜日開設加算、シニアあったか相談員の体制強化などは評価する。しかし、長引く不況の中、生活に困難を抱えている市民層に対する、心の触れ合う対策を見いだすことができない。市民税の減免制度をもっと使いやすく改善することや一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰り出しを増やし、高過ぎる国民健康保険税を引き下げることを、介護保険料の減免制度を新たに作ることを要望する。市民の合意がとれない(仮称)東名綾瀬インターチェンジを推進しようとしているが、連動する寺尾上

土棚線の北伸や深谷落合、吉岡西部の新たなまちづくりを合わせると、今後、福祉や教育予算を圧迫してくる。東日本大震災からの復興に力を注ぐべきときであり、不要不急の大規模な公共事業を行うと

●2期8年にわたり道路政策に関し、予算・決算に反対してきた。まちづくりに影響するインターチェンジがなぜ必要なのかとの議論がなく、さまざまな計画の中心に位置付けられてきたことやインター開通による渋滞回避のため、寺尾上土棚線の北伸を急がなければならなくなったことが主な理由である。車両流入による環境悪化など、市民の利益に目をつぶり、市も議会も責任を持つことなく、グラントデザインを変更してきたことを見直す必要がある。市は、地域活性化インターチェンジ制度により設置を渴望してきたが、平成22年度からは高速道路利便増進事業を活用するスマートインターチェンジへ事業変更した。この事業は、29



ICT教育を推進するため、小・中学校すべての普通教室に天吊り型のプロジェクトやスクリーンなどを設置しました



老朽化や児童数の増加に対応するため、建て替えを行っていた綾瀬小学校の新校舎が今年2月に完成しました

※( )は、会派名です。